

# 保健福祉局 令和2年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

本市の総人口は今後も更なる増加が予想され、医療・福祉・介護・生活支援に対するニーズは量・質の両面において、ますます増大・多様化していくことが見込まれます。

このようなニーズに対応するため、地域を基盤として、高齢・障害・子育て・生活困窮等の分野をまたがる総合的な支援体制の構築が必要です。

この支援体制を構築し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、支え合う意識を育むことや、住民や地域の多様な主体が地域の担い手となり、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を図ることが求められています。

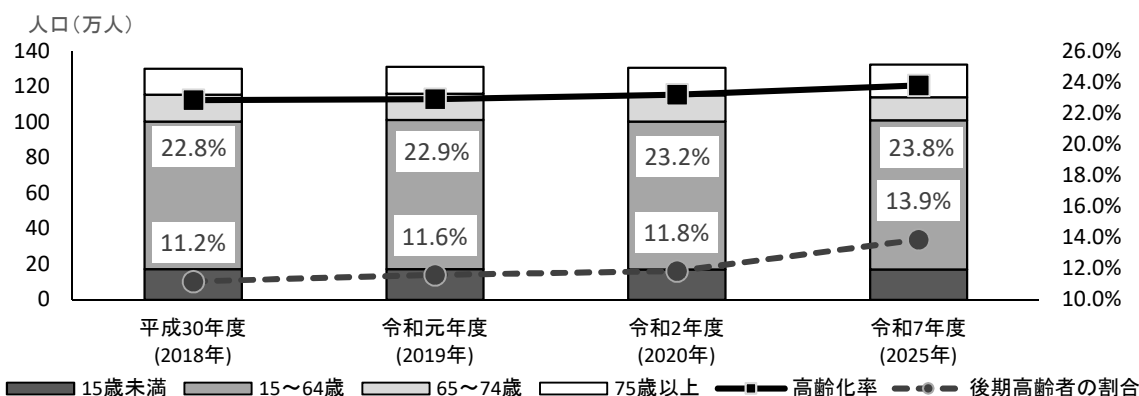
さらに、市民の皆様が安心・安全に暮らせるよう、子どもを安心して産み健やかに育てることができる環境の整備や、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るための施設・設備の更新が急務です。

### (1) 超高齢社会対策

令和2年4月現在、本市の高齢化率は23.0%であり、人口約132万人のうち、高齢者が30万人を超える状況です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる令和7年度（2025年）には、高齢化率が23.8%に、後期高齢者の割合も13.9%に達する見込みです。

このような超高齢社会では、元気で活動的な高齢者が増えていくことから、一人ひとりが定年退職後や子育てを終えた後等の人生（セカンドライフ）を意識し、「生涯現役」として、また、地域における支え手となり、積極的に社会参加できる取組を進め、地域社会の活力を維持し、更なる発展につなげることが求められています。

さいたま市の将来推計人口と高齢化率



出典：さいたま市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
(ただし、平成30年度、令和元年度は10月1日現在の実績値)

あわせて、介護予防を推進することで、健康寿命の延伸を図り、介護状態の重度化を抑制するとともに、たとえ重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組を進めていく必要があります。

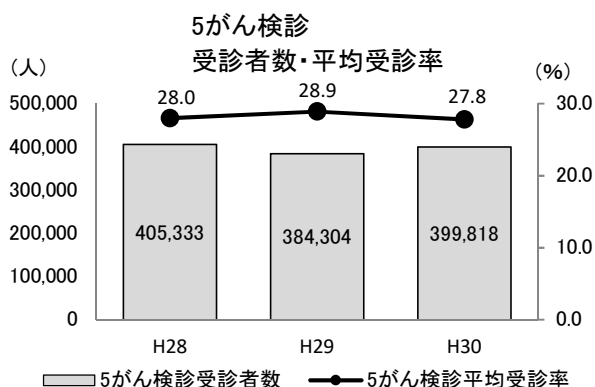
## (2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）及び第3次食育推進計画、並びにがん対策推進計画等の関連計画に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。

今後も、健康マイレージを始めとした、官民一体となった手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

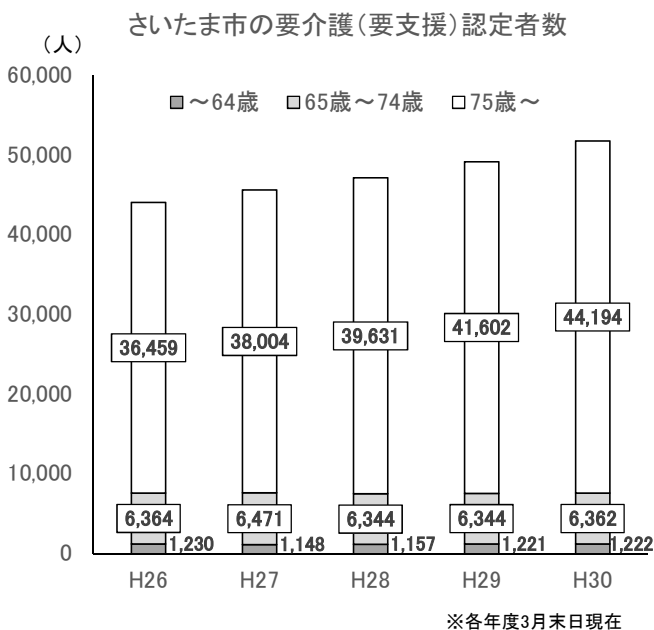
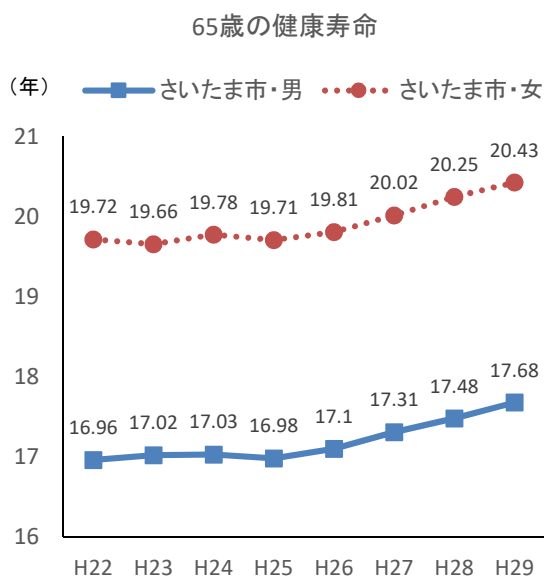
さらに、令和2年4月からは、改正健康増進法が全面施行となり、受動喫煙対策についてより一層の強化が求められています。

また、がんの早期発見・早期治療のために、引き続き、がん検診の受診を促すとともに、厚生労働省の指針に定められた5つのがん検診について科学的根拠に基づくがん検診を実施するため、適切な精度管理を行う必要があります。



さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。

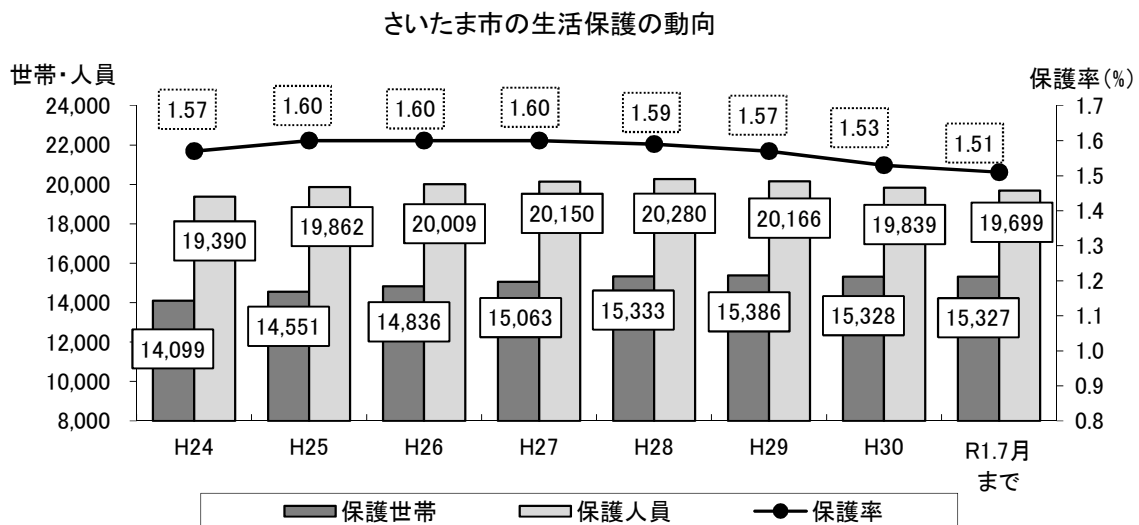
そのため、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら、運動・栄養（口腔ケアを含む。）・社会参加の3つのキーワードを効果的に行う介護予防の取組などを充実させ、高齢者自身が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組むことができるよう、支援を進めていく必要があります。



### (3) 生活困窮者対策

本市においては、生活困窮者の自立支援の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき各区福祉課に生活自立・仕事相談センターを設置しています。生活困窮者からの相談に応じて支援計画を策定の上、包括的な支援を実施する必要があります。

そのため、相談支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計改善支援など生活困窮状態に応じた支援策を用意する必要があります。

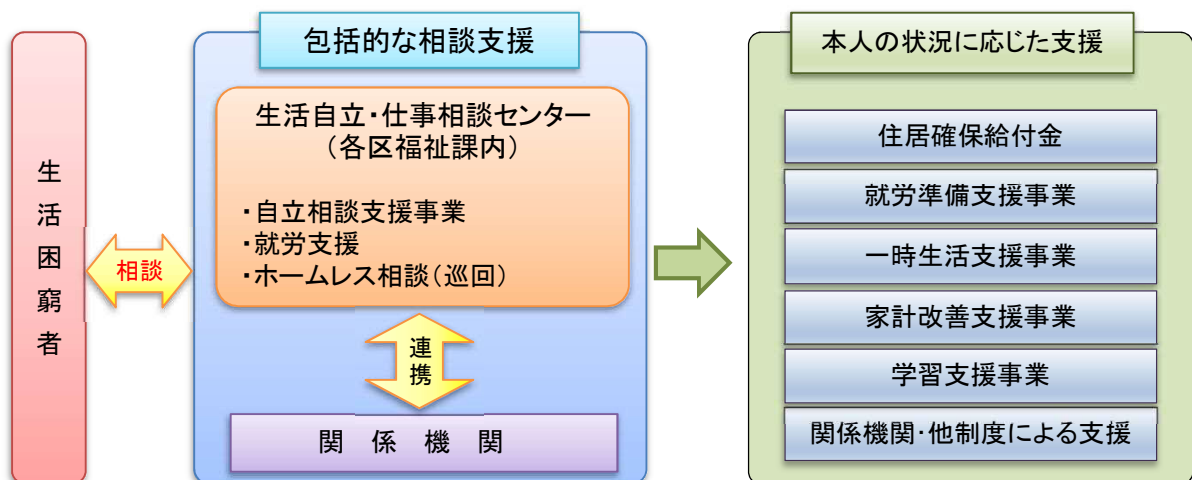


また、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援を実施し、基礎学力の定着及び高等学校の中退防止等を図る必要があります。

加えて、生活保護においては、法律の一部改正により、データに基づいた生活習慣病の予防等、健康管理支援の取組を進める必要があります。

また、不正受給対策、後発医薬品使用の原則化の取組、無料低額宿泊所等事業者に対する検査・指導、施設入所者のアパート等への転居支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

### 生活困窮者自立支援制度の全体像



#### (4) 障害者支援

障害の有無にかかわらず、誰もが自らの主体性を持って安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

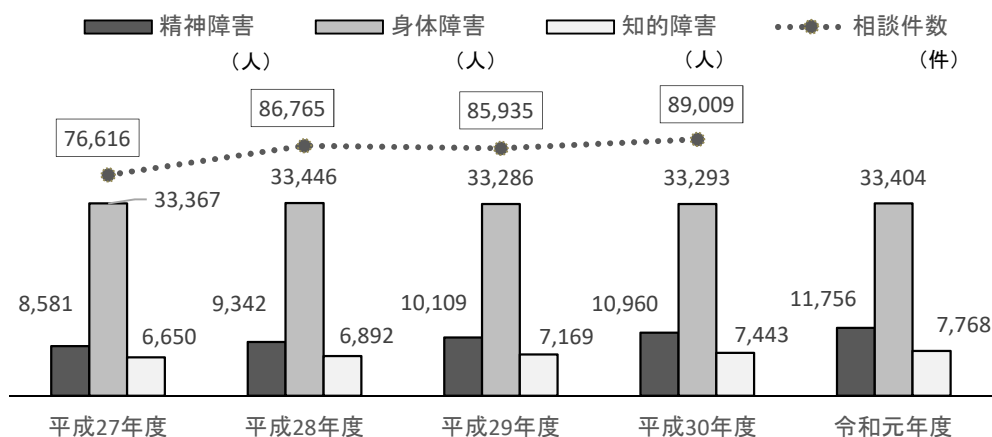
このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待をなくすとともに、地域社会におけるスポーツ、文化芸術などの様々な活動において、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。特に、精神障害者を支える地域包括ケアシステムを構築するため、各支援機関の専門職が協働してケア会議や訪問支援（アウトリーチ）等を行い、保健・医療・福祉サービスを包括的に提供する丁寧な支援体制が必要です。

##### 近年の障害者福祉法制の動向

- 平成23年8月 障害者基本法(改正)  
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法  
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法(改正)  
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法  
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
- 平成30年4月 障害者総合支援法(改正)  
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等

##### 障害者数と相談件数の推移



※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

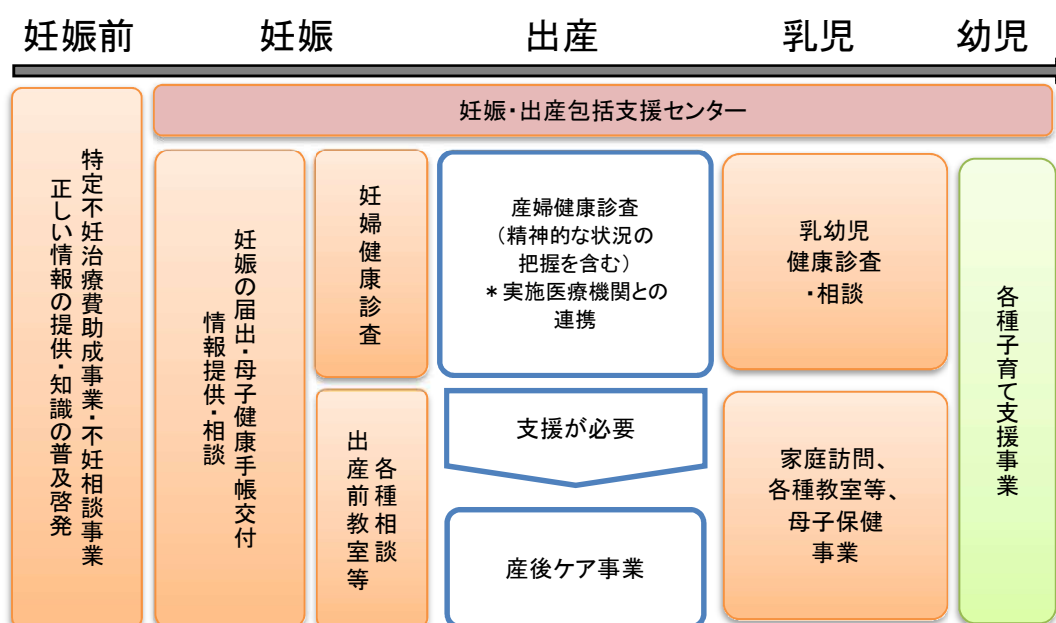
さらに、障害者の社会参加への意識は高く、就労意欲が増す中、就労に関する相談が増加傾向にあること、加えて発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる環境を整備し、社会資源を開拓していく必要があります。

## (5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児が実現できるよう、妊娠・出産包括支援センター等で、妊産婦を包括的、継続的に支援するとともに、産婦健康診査や産後ケア等のサービスを活用し、切れ目ない支援の充実を図ることが求められています。

妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援



また、不妊等に悩む夫婦に対し、精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施していく必要があります。

一方、予防接種制度は、平成29年度以前は、毎年、何らかの制度改正が行われてきました。

今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

\* 予防接種の主な変遷(過去5年間)

年度	変更内容
H28	・B型肝炎ワクチンの定期化
H29	・H28年度麻しん・風しん第2期対象者の接種期間を7月末まで延長
H30	—
R1	・風しんの第5期定期予防接種が追加 ・成人用肺炎球菌定期予防接種の経過措置が5か年延長 ・ロタウイルスワクチン定期化の方針決定
R2	・10月からロタウイルスワクチン定期化

## (6) 地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や疾病構造の変化に伴う、回復期・慢性期の医療ニーズの増加等の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院間の機能分化・役割分担を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進します。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、新たに医療機能の拡充・強化を行ったさいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図る必要があります。

新病院開院に伴い導入した医療機器



## (7) 健康危機事案対策

昨今の新型コロナウイルス感染症や麻しん、風しんといった新興再興感染症による健康危機事案への対策が求められています。加えて、腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒事案など、食品の安全性を巡る問題は後を絶ちません。環境面においては、有機溶剤等に関わる地下水汚染による健康への影響が懸念されています。



国際標準化に対応した食品衛生検査イメージ

このように、予測困難な健康危機事案に対し、正確かつ迅速に対応するために、検査体制の整備・強化を進めていく必要があります。

また、食のグローバル化の進展に伴い、食品衛生分野における国際標準化が求められています。このような中、HACCP制度化による食品等事業者への導入支援やISO17025に基づく検査の精度管理等、食品衛生管理体制を整備する必要があります。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあつて、介護が必要な状態にあつても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、個性が互いに尊重される社会、安心・安全に暮らすための医療提供体制など、様々な市民ニーズに的確に対応していくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、保健福祉局では、局の担う分野を以下の7つの主要な柱に分け、局内6部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) いつまでもいきいきと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりを推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	総振 倍增 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進 課〕	147,043 (18,381)	148,566 (18,571)	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成等を実施するとともに、地域特性に応じた介護予防事業の推進のため、JAGES（日本老年学的評価研究）調査の結果を活用した介護予防事業の評価・分析や研修事業等を実施
2	総振 倍增	認知症高齢者等総合支 援事業 〔いきいき長寿推進 課〕	101,526 (38,548)	101,479 (38,779)	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目ない支援を実施
3	総振 倍增 創生	高齢者生活支援体制整 備事業 〔いきいき長寿推進 課〕	121,213 (23,332)	119,436 (22,991)	市内すべての日常生活圏域に地域支え合い推進員を配置し、協議体の開催、地域資源の掘り起こし、地域の担い手養成等を実施
4	拡大 総振 倍增 創生	アクティブチケット交 付事業 〔高齢福祉課〕	29,091 (29,091)	26,452 (26,452)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付
5	総振 倍增 創生	セカンドライフ支援事 業 〔高齢福祉課〕	20,378 (20,355)	15,594 (15,593)	おおむね50歳以上の中高年齢層に対して、ボランティア、就労、余暇活動に関する情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6	拡大	高齢者等の移動支援モデル事業 〔高齢福祉課〕	2,400 (2,400)	1,800 (1,800)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係る活動経費の補助を引き続き実施するとともに、対象団体数を拡大
7	総振 増 創生	要介護状態等改善奨励事業 〔介護保険課〕	2,119 (2,119)	1,876 (1,876)	介護事業者等の介護サービスの質の向上を図るため、要介護状態の改善等の取組を紹介する好事例集の作成及び市民や市内事業者等への周知
8	新規	高齢福祉・介護サービス事業に係るA I - O C R ・ R P A システムの導入 〔高齢福祉課・介護保険課〕	11,081 (11,081)	0 (0)	高齢福祉事業及び介護サービス事業における業務の効率化を推進するため、各種申請書等の読取・システム入力を自動化するA I - O C R ・ R P A システムを新たに導入
9	新規	介護認定審査会におけるテレビ会議の試験導入 〔介護保険課〕	1,262 (1,262)	0 (0)	介護認定審査会における業務の効率化を推進するため、タブレット端末によるテレビ会議を試験導入

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
10	拡大 総振 増 創生	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）事業 〔高齢福祉課〕	41,968 (5,245)	37,704 (4,713)	60歳以上の方が高齢者施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金若しくはシルバー元気応援券と交換し、又は福祉団体等に寄附をすることができる事業を実施
11	拡大 総振 増 創生	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	60,864 (53,436)	52,395 (44,807)	65歳以上の方がこの事業の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
増…しあわせ増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業



\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
12	拡大 総振 増倍	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	741,745 (169,945)	10,441 (10,441)	健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する新たな余熱利用施設を整備するため、事業用地の取得及び造成工事の設計業務を実施
13	総振 増倍 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	144,366 (144,366)	146,742 (146,742)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施
14	総振 増倍 創生	がん対策推進事業 〔健康増進課〕	2,660 (1,890)	2,963 (1,913)	がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築を目指し、総合的かつ計画的にがん対策を推進
15	総振 増倍	食育推進事業 〔健康増進課〕	2,706 (2,387)	2,710 (2,395)	第3次食育推進計画の年度重点目標である「確かな目をもって食べる」と重点施策である「朝食」「共食」「協働」を推進
16	総振 増倍 創生	スマートウエルネスさ いたま推進事業 〔健康増進課〕	868 (868)	852 (852)	官民一体となって「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加する市民会議の開催や健康経営に取り組む企業を認定
17	総振 創生	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,901,201 (3,876,188)	3,808,692 (3,784,147)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診を実施
18	新規	高齢者の低栄養防止・ 重症化予防等推進事業 〔年金医療課〕	11,999 (0)	0 (0)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みとして、低栄養や生活習慣病重症化を予防するための保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施
19	新規	高齢者保健・介護予防 推進事業 〔いきいき長寿推進 課〕	9,449 (0)	0 (0)	医療未受診・介護サービス未利用の高齢者の健康状態等を把握し、必要な方に家庭訪問による保健指導を実施するとともに、口腔機能維持・向上を図るため、高齢者が自主的に体操等を行う「住民主体の通いの場」への歯科衛生士の派遣を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
増倍…しあわせ増倍プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
20	総振 増	生活困窮者自立支援事業 〔生活福祉課〕	158,069 (62,413)	153,448 (59,000)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他の支援を実施
21	総振	生活保護等就労支援事業 〔生活福祉課〕	134,283 (36,532)	143,749 (38,825)	生活保護受給者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施するとともに、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援事業を実施
22	総振	生活保護等居宅移行支援事業 〔生活福祉課〕	86,382 (21,747)	85,417 (21,545)	無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設等に入所する生活保護受給者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施
23	新規	(仮称)福祉丸ごと相談センターモデル事業 〔福祉総務課〕	1,971 (487)	0 (0)	福祉の複合的な課題を抱える市民に対応するため、試験的に浦和区において相談支援包括化推進員を配置し、(仮称)福祉丸ごと相談センターを創設
24	拡大 総振 増	生活困窮者学習支援事業 〔生活福祉課〕	85,598 (42,800)	76,571 (38,286)	生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等の学習支援を実施するため、中高校生を対象とした学習支援教室を開催するとともに、小学生に対しても試験的に実施
25	新規	生活保護業務に係るタブレット端末の導入 〔生活福祉課〕	2,089 (2,089)	0 (0)	市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、ケースワーク業務における訪問先での調査等に活用するタブレットを新たに導入

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
増…しあわせ増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
26	総振 倍増	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	25,200 (1,700)	120,090 (8,232)	障害者が自ら選択した地域で生活することができるように、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付
27	総振	障害者文化芸術活動推進事業 〔障害政策課〕	2,801 (701)	2,801 (701)	障害者の文化芸術活動の活性化を図り、障害者の社会参加を推進するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施
28	総振	ノーマライゼーション普及啓発事業 〔障害政策課〕	6,632 (1,871)	6,789 (1,912)	ノーマライゼーション条例及びその理念の普及啓発を行うため、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップ等を実施
29	総振 拡大	障害者相談支援体制整備事業 〔障害支援課〕	299,087 (245,095)	288,884 (239,470)	障害者の実情に応じて、より細やかに相談に対応するため、各障害者生活支援センターの拠点となる基幹相談支援センターを新たに整備
30	拡大	重症心身障害児のレスパイトケア事業 〔障害支援課〕	53,190 (26,595)	24,240 (12,120)	障害児(者)を介助する家族の負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業(短期入所及び日中一時支援)の対象者を拡大
31	拡大	重度障害者への就労支援事業 〔障害支援課〕	10,293 (10,293)	2,980 (2,980)	常時介護が必要な重度障害者の日常生活に係る支援を在宅における就労中にも行うことで重度障害者の就労機会を拡大
32	総振 倍増	障害者総合支援センター障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	40,329 (40,256)	40,616 (40,552)	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施
33	総振 倍増	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	2,298 (590)	2,226 (560)	国の新たな政策理念を受け、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、関係機関との連携を図り、医師や精神保健福祉士等の多職種による訪問支援(アウトリーチ)モデル事業を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
34	総振 増 創生	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	52,854 (17,620)	47,813 (15,941)	10区保健センターに整備した妊娠・出産包括支援センターを円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施
35	新規 総振 増 創生	産婦健診・産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	48,734 (24,502)	44,043 (22,321)	出産後間もない時期の産婦等を支援するため、産婦健康診査を実施するとともに、既存の訪問型に加えて、新たに宿泊型・デイサービス(日帰り)型産後ケア事業を開始
36	総振 増 創生	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	297,353 (138,231)	319,965 (151,032)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行う等、総合的な支援を実施
37	新規	新生児聴覚検査助成事業 〔地域保健支援課〕	31,303 (31,303)	0 (0)	保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、医療機関において実施する新生児聴覚検査の受診に要した費用の一部に対して、新たに助成事業を開始
38		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,418,497 (3,403,282)	3,244,647 (3,231,462)	予防接種法に基づく定期予防接種を実施
39	総振	新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	43,313 (43,313)	43,145 (43,145)	市内医療機関等で出生した新生児を対象に先天性代謝異常等の新生児マス・スクリーニング検査を実施

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
40	総振 増 創生	小児・周産期医療推進事業 〔地域医療課〕	20,574 (12,331)	21,470 (12,791)	小児・周産期医療を充実させるため、市内の小児科等の関係者を委員とする委員会を開催するとともに、分娩手当を支給する産科医療機関へ補助金を交付

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
増 … しあわせ増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
41	総振 創生	地域医療啓発事業 〔地域医療課〕	385 (385)	436 (436)	地域医療提供体制を充実させるため、地域医療をテーマとした講演会等を開催するとともに、かかりつけ医を普及・啓発するための啓発品を配布
42	総振 倍増	市立病院施設整備事業 〔病院施設管理課〕	1,134,036	9,549,035	外構の整備及び周産期棟の改修を実施

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
43		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	117,382 (115,903)	118,789 (117,809)	健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を計画的に実施
44	総振	新興再興感染症対策事業 〔地域医療課〕	6,121 (6,121)	6,431 (6,431)	新たなインフルエンザ等の発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄するとともに、医療体制の整備等の対策を実施
45	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	9,327 (9,327)	7,643 (7,643)	新興再興感染症に対する検査体制を整備
46	総振	食の安全推進事業 〔食品・医薬品安全課〕	2,461 (2,461)	2,461 (2,461)	食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施
47	総振	食の安全推進事業 〔食肉衛生検査所〕	1,000 (0)	1,187 (0)	衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふき取り検査の実施及び食肉衛生思想を啓発
48	総振 拡大	食の安全推進事業 〔生活科学課〕	136,432 (136,432)	121,783 (121,783)	保健所等からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等を実施するとともに、食品検査の国際標準化に対応するため、新たにISO17025に基づく検査体制等を整備

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
地域医療課	感染症対策会議回数 の見直し	過去の実績から開催回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 123
地域医療課	感染症緊急対応用携 帯電話の台数の見直し	緊急対応用携帯電話の使用実績及び連絡先の一本化を図るために契約台数を見直し、予算額を縮小する。	△ 39
障害政策課	ノーマライゼーション 条例普及啓発用パンフ レット作製費の見直し	過去の実績を踏まえ必要性を見直し、予算額を縮小する。	△ 88
障害政策課	発達障害理解啓発促進 用パンフレット作製費 の見直し	作製単価を見直し、予算額を縮小する。	△ 66
障害支援課	障害福祉端末の使用環 境の見直し	障害福祉端末の使用環境を見直し、基幹系端末と統合することにより、予算額を縮小する。	△ 11,617
障害支援課	障害福祉サービス請求 内容審査システムの運 用の見直し	各区役所における障害福祉サービス請求内容審査システムの運用を見直し、不要となった機能を廃止することにより、予算を縮小する。	△ 660
国民健康保険課	高齢受給者証の見直し	高齢受給者証を国民健康保険被保険者証と一体化することで、予算額を縮小する。	△ 2,366
高齢福祉課	アクティブチケット作 成費の見直し	アクティブチケットの材質を見直し、予算額を縮小する。	△ 2,206
いきいき長寿 推進課	基本チェックリスト作 成費の見直し	心身の状況を把握するための基本チェックリストについて、過去の実績を踏まえ見直し、予算額を縮小する。	△ 753
介護保険課	区役所でのコピー機賃 借料及び使用料の廃止	コピー機の使用について、区役所共有機を活用することで、予算額を削減する。	△ 204